

年 表

昭和61年 ~ 平成15年

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1986年 (昭和61年)	<p>1.30 文化庁に著作権法の一部改正について要望書提出。</p> <p>2.28 全国2番目の九州支部が発足。</p> <p>3.19 CATV著作権研修会開催。</p> <p>4. 5 山梨県甲府市で「第4回CATVに従事する若い人の会」開催。(～4月6日)</p> <p>4.18 全国3番目の四国支部が発足。</p> <p>5.29 第6回通常総会開催。連盟の名称を「社日本CATV連盟」と改め、理事長制を新設、初代理事長に徳田修造前郵政省放送行政局長を選任。また鯨井陽常任理事が専務理事代行に就任。</p> <p>6. 4 テレコム旬間推進協議会と共催で「CATV新時代を迎えて」セミナー開催。</p> <p>6.25 全国4番目の近畿支部が発足。</p> <p>7.17 事務局長に細川辰男氏(前関東電気通信監理局放送部長)が就任。</p> <p>9.12 3団体の一員として自民党税制調査会にテレコム税制の創設を要望。</p> <p>10.13 第2回著作権研修会開催。</p> <p>10.22 全国5番目の北海道支部が発足。</p> <p>10.23 3団体の一員として自民党税調テレコム税制研究会に圧縮記帳の実現などを要望。</p> <p>11. 3 フェスティバル「CATV '86」開催。(～11月5日)</p> <p>11.13 九州支部が「衛星受信セミナー」開催。</p> <p>12. 8 売上税のゼロ税率とCATV振興のための税制改正に関する要望書を自民党通信部に提出。</p> <p>12.23 日本著作権協議会常任理事・事務局長の谷井精之助氏が著作権専門委員に委嘱。</p>	<p>2. 5 民放連、有線テレビジョン放送法第13条「再送信同意条項」撤廃に反対の意見書を左藤郵政大臣に提出。</p> <p>3.11 北海道東北開発公庫が札幌ケーブルネットワークに出資。財政投融資による初のCATVへの出資となる。</p> <p>3.31 助ニューメディア開発協会、奈良県生駒市東生駒のHi-OVIS実験を終了。</p> <p>5.14 同時再送信の同意トラブル解消のための大臣裁定制度を盛り込んだ有線テレビジョン放送法の一部改正法案が参院本会議で可決成立。</p> <p>5.20 改正有線テレビジョン放送法施行。</p> <p>6.26 郵政省スペース・ケーブルネット調査研究会が報告書提出。共同番組センター設置など提言。</p> <p>8. 1 財研究学園都市コミュニティケーブルサービス(ACCS)、スクランブル方式のペイチャンネルサービス実験開始。</p> <p>8.26 郵政省の「テレコム税制基本問題研究会」が中間報告、CATV事業への圧縮記帳制度導入など提言。</p> <p>9.29 郵政省、電気通信技術審議会に「多チャンネル化に伴う有線テレビジョン放送施設に関する技術的条件」を諮問。</p> <p>11.18 郵政省、スペース・ケーブルネット推進懇談会を設置、初会合開催。</p> <p>12.12 郵政省、レイクシティ・ケーブルビジョン(株)(LCV)に第一種電気通信事業を許可。CATV事業者の第1号許可。</p>
1987年 (昭和62年)	<p>1.14 全国6番目の中国支部が発足。</p> <p>2. 6 初の全国支部長会議開催。</p> <p>4. 8 茨城県つくば市で「第5回CATVに従事する若い人の会」開催。(～4月9日)</p> <p>5.12 技術協会と共同で「CATV用ケーブルの地中化事業にかかわる助成制度の創設」を郵政省放送行政局長に要望。</p> <p>5.27 第7回通常総会開催。大石國雄専務理事が退任、鯨井陽氏が専務理事に就任。</p> <p>6.16 四国支部が第1回総会と第2回CATVセミナーを開催。</p> <p>7.16 衛星放送とCATVの普及促進運動展開方針発表。</p> <p>7.27 第3回著作権研修会開催。</p> <p>9.28 3団体の一員として自民党税制調査会に「63年度テレコム税制創設要望書」提出。</p> <p>10.26 九州支部がCATV著作権セミナー開催。</p> <p>11.19 「今後における放送制度の在り方についての意見書」を放送行政局長に提出。</p> <p>11.26 文化庁に「著作隣接権条約加入に対する意見書」を提出。九州支部が「九州CATVへの提言」シンポジウム開催。</p> <p>12. 7 3団体の一員として自民党テレコム税制関係議員に「CATV振興のための税制改正に関する要望書」を提出。</p> <p>12. 8 フェスティバル「CATV '87」開催。(～12月10日)</p> <p>12.10 郵政省放送行政局長および電気通信局長に「NTT等通信事業者のCATV支配排除に関する要望書」を提出。</p>	<p>2.12 郵政省「衛星利用ローカル・ネットワーク研究会」が最終報告書提出。</p> <p>3.24 郵政省「都市受信改善促進調査会」が報告書提出。</p> <p>4. 1 社日本映画制作社連盟加盟の映画会社5社と文芸著作権3団体が劇場用邦画のCATV向け供給に関する著作権処理で合意、覚書締結。</p> <p>4. 1 いわゆる“都市型”ケーブルテレビの第1号として多摩ケーブルネットワーク(株)が開局。</p> <p>4. 8 郵政省「衛星放送有料放送研究会」設置。</p> <p>4.21 郵政省「本格的衛星時代におけるCATV技術」の開発調査研究成果を発表。</p> <p>5.28 社日本有線テレビジョン技術協会総会、名称を社日本CATV技術協会と改称。</p> <p>6. 3 山陰ケーブルビジョン(株)が対サントレビジョンの区域外再送信同意問題に関して郵政大臣の裁定を申請。</p> <p>7. 1 放送事業者(民放連・NHK)と文芸著作権3団体がテレビ番組のCATV向け供給に関する著作権処理ルールで合意。</p> <p>7.14 民放連、山陰ケーブルビジョン(株)の再送信同意にかかわる大臣裁定申請に対して、郵政大臣に慎重な処理切望と意見書提出。</p> <p>7.20 郵政省、山陰ケーブルビジョン(株)の対サントレビジョン再送信同意に関する大臣裁定について電気通信審議会に諮問。同審議会から適当であるとの答申を得て、7月23日両当事者に通告。</p> <p>9.17 民放連、区域外再送信の大臣裁定に対して見解表明。</p> <p>9.22 株サントレビジョン、区域外再送信同意大臣裁定に対して郵政大臣に意見書提出。</p> <p>9.28 郵政省、レイクシティ・ケーブルビジョン(株)(LCV)の第一種電気通信事業のサービス約款を認可。</p> <p>9.28 郵政省の電気通信技術審議会が「多チャンネル化に伴う有線テレビジョン放送設備に関する技術的条件」を答申。</p> <p>9.30 郵政省「CATVハイビジョン研究会」設置。</p> <p>10. 1 セントラルケーブルテレビ(株)、株東関東ケーブルテレビ296、株東急ケーブルテレビジョンが一斉に開局。レイクシティ・ケーブルビジョン(株)(LCV)がCATV初の通信事業開始。</p> <p>11.10 宇宙通信(株)など「Kuバンド衛星通信実験協議会」がインテルサットV衛星を利用したCATV用番組伝送実験実施。(～11月19日)</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>2.12 宇宙開発事業団、実用放送衛星「ゆり2号B」(BS-2b)打ち上げ。</p> <p>3.13 CATV番組供給会社「株衛星チャンネル」設立。</p> <p>3.20 映画専門のペイサービス会社「株スター・チャンネル」設立。</p> <p>4.12 NHK、全米放送事業者連盟(NAB)大会にハイビジョン展示。</p> <p>6. 2 米C-SPAN、上院本会議のテレビ中継初試行。</p> <p>7. 1 株スター・チャンネルが株上田ケーブルビジョンにテープで番組供給開始。</p> <p>8. 1 日本テレコム、東京～大阪間の専用線サービス開始。割安料金でNTTに対抗。以後、第二電電、東京通信ネットワーク、日本高速通信も相次いで開業。</p> <p>10. 1 日本テレコムの専用線で名古屋・大阪向けCNN同時放送開始。</p> <p>12. 4 NHK、BS-2bでMUSE方式によるハイビジョンの伝送実験成功。</p> <p>12.25 NHK、BS-2aとBS-2bの2波による衛星放送の試験放送開始。</p>	<p>1.28 米スペースシャトル「チャレンジャー」が爆発。乗務員7人全員死亡。</p> <p>4.26 ソ連でチェルノブイリ原発事故発生。</p> <p>5. 4 東京サミット開催。</p> <p>7.30 東北自動車道(浦和～青森)全線開通。</p> <p>8.13 宇宙開発事業団、H-Iロケット打ち上げ成功。</p> <p>11.15 伊豆大島の三原山噴火。全島民避難。12月22日島民帰島。</p> <p>11.28 国鉄分割・民営化関連法案成立。</p>
<p>1.29 通産省、「HDTVの将来展望に関する研究会」設置、放送分野以外での普及促進等を検討。</p> <p>4. 2 郵政省、「ニューメディア時代における放送に関する懇談会」が報告書提出。</p> <p>4. 8 郵政省、「衛星有料放送研究会」発足。</p> <p>7. 4 NHK、衛星第1テレビで独自の編成による24時間試験放送開始。</p> <p>7.15 伊藤忠商事(株)がスポーツ専門チャンネルの番組供給会社「株ジャパン・スポーツ・チャンネル企画」を設立。</p> <p>10. 1 日本テレビが日本初のニュース専門番組「NCN」の配信開始。</p> <p>10. 2 海外ドラマ専門チャンネル「スーパーチャンネル」が番組供給を開始。</p> <p>10.20 通産省、テレビメーカー11社と共同で「ハイビジョン普及支援センター」設立。</p>	<p>1.27 関西新空港着工。</p> <p>4. 1 国鉄民営化、JR各社誕生。</p> <p>7.17 石原裕次郎死去。</p> <p>10.19 米ニューヨーク株式市場で株価大暴落。世界の株式市場に波及(ブラックマンデー)。</p> <p>11. 6 竹下登内閣成立。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1987年 (昭和62年)		<p>12.18 自民党税制調査会、CATV事業に「中小企業等基盤強化税制」の適用を認める。</p> <p>12.24 郵政省「CATV安全性・信頼性調査研究会」を設置、初会合。</p>
1988年 (昭和63年)	<p>2. 3 新型間接税導入に関する要望書を提出。</p> <p>3.28 再送信同意問題に関する連盟の見解をまとめ発表。</p> <p>4. 6 再送信同意問題の著作権隣接権処理について協議したい旨、民放連に申し入れ。</p> <p>4.15 3団体の一員として自民党税調に「新型間接税に関する要望書」を提出。</p> <p>4.18 全国7番目の信越支部が発足。</p> <p>5.12 CATV事業に従事する若い人の集い開催。(～13日)</p> <p>5.26 第8回通常総会開催。</p> <p>6. 7 四国支部が第3回CATVセミナーを開催。</p> <p>6. 9 日本音楽著作権協会とテレビ自主放送および音声放送の音楽著作権処理に関する契約覚書に調印。</p> <p>6.28 信越支部が第1回CATVセミナーを開催。</p> <p>6.28 徳田理事長が日本衛星放送㈱社長に就任。</p> <p>7.18 テレビ自主放送・音声放送の音楽著作権契約覚書調印に伴い、第4回CATV著作権実務者研修会を開催。</p> <p>8.22 臨時総会を開催し大竹利男理事長を選任。</p> <p>8.29 CATV税制優遇措置と財務諸表制度について経理実務担当研修会開催。</p> <p>9.28 CATV番組供給者協議会とともに郵政大臣の諮問機関である「通信と放送の境界領域的サービスに関する研究会」のヒアリングに応じて意見開陳。NTTのCATV進出に強く反対。</p> <p>10.17 CATV技術研修会開催。</p> <p>10.28 放送文化基金の助成により、テレビジョン放送受信環境整備研究会を設置し初会合。</p> <p>10.31 「フェスティバルCATV '88」開催。(～11月2日)</p> <p>11. 1 テレビ東京と区域外再送信の著作権隣接権問題で会談。</p> <p>12. 5 九州支部が技術協会九州支部と共催で第2回CATVシンポジウム開催。</p>	<p>5.17 郵政省の「スペース・ケーブルネット推進懇談会」が報告書提出。</p> <p>7. 7 郵政省「CATV・PCM音楽放送研究会」を設置、初会合。</p> <p>7.21 CATV事業者、番組供給事業者、民間通信衛星事業者をはじめメーカー、商社など59社・団体が「スペース・ケーブルネット推進協議会」を設置、発足。</p> <p>9. 1 民放連とNHKが文芸著作権3団体と放送番組のCATV供給に関する覚書を更新、最低料金制や包括使用料制度を新設。</p> <p>10. 1 自治省、地域CATVの普及促進等をテーマに省内に地域情報化推進協議会および同推進本部を設置。</p> <p>10.19 郵政省「都市とCATVネットワーク整備に関する調査研究会」設置、初会合。</p>
1989年 (平成元年)	<p>1. 5 技術協会とともに新年度テレコム税制要望書を提出。</p> <p>1.12 理事会でNHK衛星放送の有料化反対を決議。</p> <p>1.17 郵政省および関連国会議員に「NHK衛星放送の有料化に関する要望書」提出。</p> <p>1.21 NHK経営委員会に、衛星放送有料化の具体的な反対理由を添付して要望書送付。NHKからは「衛星料金設定にあたっての考え方」文書提示を受ける。</p> <p>2. 2 農林年金会館で「NHK衛星放送有料化反対決起集会」を開催、具体的な対応策を常任理事会に一任。</p> <p>2. 3 常任理事会にNHKが出席、両者が初めて公式に接触。連盟は有料化実施時期の延期を前提に交渉を行うことを決め交渉委員を選任。</p> <p>2. 7 連盟のNHKの衛星放送有料化問題に関する話し合いが難航、郵政省から仲介案の提案を受ける。</p> <p>2. 9 対策委員会で郵政省の仲介案に「やむを得ず同意」と郵政省に回答。</p> <p>2.16 「スペース・ケーブルネット」セミナー開催。</p> <p>2.17 九州支部が8月1日以降スクランブル導入までNHK衛星放送の再送信を中止すると発表。</p> <p>3.31 テレビ東京の区域外再送信対価請求に抗議文を送付。</p> <p>4. 9 日米CATV関係者交流打ち合わせのため細川事務局長をアメリカへ派遣。</p> <p>5. 8 NTTのCATV市場参入反対の意見書を郵政省に提出。</p> <p>5.16 全国8番目の関東支部が発足。</p> <p>5.24 第9回通常総会開催。</p> <p>6.22 全国9番目の東北支部が発足。</p> <p>7.20 NHK衛星放送有料化の8月実施で協議、CATV加入者に対する弾力的料金徴収等をNHKに要望。</p> <p>8.31 放送法施行規則など4省令改正聴聞会で「多チャンネル時代のマスコミ集中排除には疑問あり」と意見開陳。</p> <p>10.12 「フェスティバルCATV '89」開催。(～10月14日)</p> <p>11.14 衛星放送料金徴収問題でNHKとの交渉再開。</p>	<p>3.15 郵政省と建設省がCATV等の道路占用申請書類の様式統一等道路占用行政の緩和について覚書を交換。</p> <p>郵政省「CATVハイビジョン研究会」が報告書提出。</p> <p>3.29 郵政省「CATV安全性・信頼性調査研究会」が報告書提出。</p> <p>4.26 郵政省「CATVチャンネル利用研究会」設置、初会合。</p> <p>5.12 自治省「地域CATV推進会議」設置。</p> <p>5.15 郵政省「都市とCATVネットワーク整備に関する調査研究会」が報告書提出。</p> <p>5.26 多チャンネル型CATV局21社が「スペース・ケーブルネット時代を迎えるにあたっての要望書」を郵政省に提出。</p> <p>5.29 自治省「地域情報化推進会議」の設立総会開催。</p> <p>6.30 郵政省「衛星通信ビジネス懇談会」設置、初会合。</p> <p>7.18 郵政省「国際スペースケーブルネット研究会」設置。</p> <p>8.30 郵政省「高度化時代を迎えたCATVに関する懇談会」設置。</p> <p>9. 1 NHKと(社)日本芸能実演家団体協議会がCATV向け供給番組の著作権処理について覚書締結。</p> <p>9.21 民放連と(社)日本芸能実演家団体協議会がCATV向け供給番組の著作権処理について覚書締結。</p> <p>9.22 郵政省「CATVハイビジョンAM伝送研究会」設置し初会合。</p> <p>10.25 郵政省「CATVデジタル伝送調査研究会」設置し初会合。</p> <p>12.19 自民党税制調査会、CATVに対する固定資産税の軽減措置、電線類地中化設備に対する特別償却制度の1年延長等認める。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>2.19 宇宙開発事業団、国産初の実用通信衛星「さくら3号a」(CS-3a)をH-Iロケットで打ち上げ。</p> <p>7.20 郵政省、「衛星放送の将来展望に関する研究会」開催。BS-3以降の衛星放送の在り方検討。</p> <p>8.30 郵政省、「通信と放送の境界領域的サービスに関する研究会」設置。</p> <p>9.16 宇宙開発事業団、通信衛星「さくら3号b」(CS-3b)打ち上げ。</p> <p>10.17 ㈱日本ケーブルテレビジョン(JCTV)、米ターナー・ブロードキャスティングシステム社と日本国内における通信衛星を使ったCNNニュース配信の独占契約。</p> <p>12. 6 郵政省「CATV・PCM音楽放送研究会」が報告書提出。</p>	<p>3.13 青函トンネル開業、営業運転開始。青函連絡船が80年の歴史に幕。</p> <p>3.17 日本初の屋根つき球場「東京ドーム」開業。</p> <p>3.24 上海市郊外で列車衝突事故発生。日本の修学旅行の高校生や教諭ら27人死亡。</p> <p>4. 1 小額貯蓄非課税制度(マル優)廃止。</p> <p>4.10 本州四国連絡架橋「瀬戸大橋」開通。</p> <p>6.18 リクルートコスモス未公開株譲渡問題発覚。</p> <p>7.23 潜水艦「なだしお」と釣り船「第1富士丸」が衝突。30人が死亡。</p> <p>9.17 ソウル・オリンピック開幕。(～10.2)</p> <p>9.19 天皇陛下下、大量吐血で容体急変。</p> <p>11.29 ふるさと創生政策交付金配布決定、全市町村に一律1億円。</p>
<p>1. 7 昭和天皇崩御。NHKと民放各局が2日間にわたり臨時特別番組を放送。</p> <p>2. 1 宇宙通信のスーパーバード衛星で番組供給を計画しているサブライヤー6社が統一スクランブル方式を決定し報道発表。</p> <p>2.17 NHK、衛星料金を含む平成元年度予算を郵政大臣に提出。「有料化にあたりバックアップ衛星BS-2Xを打ち上げる」と発表。</p> <p>3. 7 日本初の民間通信衛星、日本通信衛星㈱のJCSAT-1号機打ち上げ成功。</p> <p>3.29 住友商事㈱が映画チャンネル「㈱ケーブルソフトネットワーク」(CSN)設立。</p> <p>4.16 日本通信衛星㈱、JCSAT-1号機による衛星通信サービス開始。</p> <p>6. 1 NHK、衛星(BS)による24時間本放送を開始。</p> <p>6. 6 宇宙通信㈱、スーパーバードA号機打ち上げ。</p> <p>6.20 NHK、ソフト供給会社「㈱NHKソフトウェア」を設立。</p> <p>6.28 統一スクランブル方式の採用を決めたサブライヤー6社がスクランブル管理会社「㈱スカイポートセンター」を設立。</p> <p>7. 8 宇宙通信㈱、スーパーバードA号機による衛星通信サービス開始。在京テレビ局がSNGシステム運用開始。</p> <p>7.18 ㈱日本ケーブルテレビジョン(JCTV)、スーパーバード衛星によるCNNの衛星テスト配信開始。8月から商用サービス開始。</p> <p>8. 1 ㈱につかつ、ケーブル向け番組供給会社「㈱につかつ映像コミュニケーションズ」(NECO)設立。</p> <p>9. 1 ㈱スター・チャンネルと㈱スーパーチャンネルがCS配信開始。</p> <p>10. 1 ㈱衛星チャンネルがCS配信開始。テレビ北海道、テレビユー山形、熊本朝日放送(UHF)開局。</p> <p>10. 2 ㈱日経インフォステーション、「日経サテライトニュース」(NSN)の地上回線による配信開始。</p> <p>11.29 毎日放送と住友商事が関西地区初の番組供給会社「㈱スペースビジョンネットワーク」(SVN)設立。</p> <p>12. 1 ㈱スペースシャワーが「スペースシャワーTV」のCS配信開始。</p>	<p>1. 7 昭和天皇崩御。皇太子明仁親王が即位。年号「平成」となる。</p> <p>2. 4 金融機関、土曜全休開始。</p> <p>4. 1 消費税(3%)実施。</p> <p>6. 2 竹下登内閣総辞職。宇野宗佑内閣発足。</p> <p>6. 4 北京で天安門事件発生。</p> <p>6.24 美空ひばり死去。</p> <p>8. 9 宇野宗佑首相の退陣で海部俊樹内閣発足。</p> <p>9.27 横浜ベイブリッジ開通。</p> <p>10.17 米サンフランシスコ湾一帯で大地震発生。</p> <p>11.10 東ドイツでベルリンの壁崩壊。</p> <p>12.19 東証、日経平均最高値38,915円。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1989年 (平成元年)	<p>11.20 著作権相談日を設置、第1回相談日開設。</p> <p>12. 4 NHKの衛星放送料金徴収に関する連盟の意見を提示。</p> <p>12. 9 「NTTの在り方」についての意見書を郵政省に提出。</p> <p>12.22 臨時常任理事会でNHK衛星放送料金徴収問題を協議、共存関係を探り協議継続を決める。</p>	
1990年 (平成2年)	<p>1.10 NHK衛星放送料金問題交渉再開のため“有料化反対”の態度撤回。</p> <p>1.22 九州支部が「CATV自主番組を観て語る会」開催。</p> <p>1.26 スカイボートのCS個別配信反対の意見書を郵政省に提出。</p> <p>3.29 臨時総会を開いてNHK衛星放送料金対応を協議。会員の要望実現に向け交渉継続を決議。</p> <p>4. 5 ㈱スカイポートセンターとスカイポートサービスに関する話し合い開始。</p> <p>4.12 常任理事会でNHK衛星放送料金と地上放送料金との分離徴収方策等を議決、NHKとの交渉にのぞむ。</p> <p>4.14 関連3団体と郵政省有線放送課が米国CATV界との交流のため訪米視察団を派遣。(～4月23日)</p> <p>4.26 事務局を品川区西五反田に移転。</p> <p>5. 7 NHKから衛星料金の分離徴収方策は当面実施困難との回答を受け、継続検討課題となる。</p> <p>5.22 第10回通常総会と連盟創立10周年記念パーティ開催。</p> <p>6.22 ㈱スカイポートセンターと衛星テレビジョン「スカイポート」に関する覚書交換。</p> <p>7.25 スカイポート問題、NHK衛星放送料金問題、日本衛星放送㈱のCATV対応等をテーマに「衛星問題研究会」を開催。</p> <p>9.26 「フェスティバルCATV '90」開催。(～9月28日)</p> <p>10. 3 著作権実務担当者講習会開催。</p> <p>11.14 土地保有税の非課税措置を関連国会議員に要望。</p> <p>12. 1 加入者相互受け入れ制度「CATVご加入者安心システム」スタート。</p> <p>12.17 東京都域UHF新局の割当周波数(第14チャンネル)がCATV用コンバータ出力チャンネルとバッティングすると、郵政省に割当周波数の変更等を要望。</p>	<p>3. 1 郵政省「CATVハイビジョンAM伝送研究会」が報告書提出。</p> <p>3.17 建設省、道路法施行規則の一部を改正、道路占用申請書類の様式を統一し添付書類を簡素化。</p> <p>6.12 郵政省「高度化時代を迎えたCATVに関する懇談会」中間報告発表。</p> <p>6.28 郵政省「CATVハイビジョン伝送研究会」設置し初会合。</p> <p>8.20 淵野平㈱電通メディア開発局長死去。</p> <p>9.20 民放連「有線テレビジョン放送施設の設置許可に関する考え方」に対する意見書を郵政省に提出。</p> <p>11.15 郵政省「多チャンネル時代に対応したCATV施設に関する調査研究会」設置。</p> <p>12.31 東急ケーブルテレビジョン、札幌ケーブルテレビジョン、宮古テレビ、東京ケーブルネットワークが多元中継「ゆく年くる年」制作、全国のケーブルテレビ約50局に配信。</p>
1991年 (平成3年)	<p>1.11 常任理事会で日本衛星放送㈱との業務委託契約内容を承認、会員に周知。</p> <p>1.16 前年12月20日のスーパーバード衛星の故障に関して、同衛星を利用しているサプライヤー9社に「スーパーバードA号機事故の際の対応についての所感」を送付、一部のサプライヤーの対応に不満の意を表明。番組供給者協議会とともに、JCSAT衛星による番組供給が可能となるよう郵政省および日本通信衛星㈱に要望書を提出。</p> <p>1.28 村上勇会長が逝去。</p> <p>2.13 著作権委員会がラジオ放送の音楽以外の番組の同時再送信について著作権団体との話し合い内容(映像の10分の1)を承認。</p> <p>6.10 第11回通常総会開催。会長に畑英次郎氏、専務理事に母袋恭二氏、常務理事に広田義朗氏を選任。またCSテレビ放送の開始に際して「基本サービスを守れ！」とする大会決議を採択。</p> <p>10. 3 CATV経理事務担当者講習会開催。</p> <p>10. 5 九州支部が技術協会九州支部と共催で「ケーブルテレビ国際セミナー～米国最前線からの声～」を開催。</p> <p>10.28 全国10番目の北陸支部が発足。</p> <p>11. 6 「ケーブルテレビ '91」開催。(～11月8日)</p> <p>11.19 東京UHF局の開設に関する意見書を郵政省に提出。割当周波数のCATV用コンバータへの混信に対して配慮を要望。</p>	<p>1.11 郵政省、コンバータメーカーの協力で東京都域UHF局割当周波数のCATV用コンバータへの影響についてテスト実施。(～1月25日)</p> <p>2.28 郵政省「CATVハイビジョン伝送研究会」が報告書提出。</p> <p>3. 6 郵政省「多チャンネル時代に対応したCATV施設に関する調査研究会」が報告書提出。多チャンネルCATVと共同受信設備の相互接続に幹線2系統方式等提案。</p> <p>3.19 郵政省、各電気通信監理局長あてに「有線テレビジョン放送施設の設置許可に関する考え方について」通達。</p> <p>3.29 郵政省「CATVデジタル伝送調査研究会」が中間報告。</p> <p>4.13 前・下田有線テレビ放送㈱社長の竹河信義氏が死去。</p> <p>5.31 郵政省「通信衛星を利用した放送の普及の在り方に関する研究会」設置。</p> <p>10.21 郵政省「CATVの将来イメージに関する調査研究会」設置、11月19日に初会合開催。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>1. 1 日本通信衛星㈱のJCSAT-2号機(ビデオバード)打ち上げ成功。</p> <p>1.17 ㈱スカイポートセンターが個別受信を目指す衛星テレビジョン「スカイポート」サービスの開始を発表。</p> <p>1.26 ㈱ウェザーニューズ、電通㈱等が気象情報チャンネル提供会社「㈱ダブリュ・エックス24」(WX24)を設立。</p> <p>1.29 日本衛星放送㈱とNHKが、スカイボートのCS個別配信反対の要望書を郵政省に提出。</p> <p>2. 6 関西地区2番目の番組供給会社「㈱サテライト・エー・ビー・シー」設立。</p> <p>2. 8 ケーブルテレビ協議会が6月16日を「ケーブルテレビの日」と定める。</p> <p>2.10 日本通信衛星㈱、JCSAT-2号機(ビデオバード)の営業開始。</p> <p>2.20 ㈱につかつ映像コミュニケーションズがビデオバードによる「チャンネルNECO」のCS配信開始。</p> <p>2.23 宇宙通信㈱のスーパーバードB号衛星とNHKの補完衛星BS-2Xがロケットの爆発により打ち上げに失敗。</p> <p>3. 1 日本番組供給㈱がスーパーバード衛星により音楽&スポーツ専門チャンネル「パワーチャンネル」の配信開始。日活㈱が「レインボーチャンネル」の番組供給開始。</p> <p>3.23 ㈱スカイポートセンター、個別配信問題で中断していた衛星テレビジョン「スカイポート」サービスの4月中旬再開を発表。</p> <p>3.30 郵政省、NHKおよび日本衛星放送㈱のBS-3放送衛星局に予備免許。</p> <p>4. 1 ㈱スペースビジョンネットワークがCS配信開始。テレビ金沢、長崎文化放送(UHF)開局。</p> <p>4.30 ㈱ジャパンスポーツチャンネル(JSC)がCS配信開始。</p> <p>8. 1 ㈱サテライトエー・ビー・シーが「チャンネルO」のCS配信開始。</p> <p>8.28 宇宙開発事業団、放送衛星「ゆり3号a」(BS-3a)打ち上げ。</p> <p>10. 1 テレビユー富山(UHF)開局。</p> <p>10. 5 郵政省、BS-3後の衛星放送の在り方等を検討するため「次期放送衛星問題研究会」を設置。</p> <p>11. 2 マードックのSkyTVとBSBが合併、BSkyBが発足。</p> <p>11.30 日本衛星放送(JSB)と衛星デジタル音楽放送(セント・ギガ)がBS-3aにより試験放送開始。</p> <p>12.20 宇宙通信㈱のスーパーバードA号衛星が姿勢制御不能となる。</p> <p>12.23 宇宙通信㈱、スーパーバードA号衛星の復旧を断念、同衛星を利用するサプライヤーのJCSAT衛星への業務引き継ぎ作業開始。</p>	<p>3.15 ソ連で大統領制、初代ゴルバチョフ大統領選任。</p> <p>4. 1 大阪で国際花と緑の万博開幕。(～9月30日)</p> <p>6.21 イラン北西部で大地震発生。マグニチュード7.7、約5万人死亡。</p> <p>6.29 礼宮文仁親王と川嶋紀子さんが結婚、秋篠宮家創設。</p> <p>7. 1 東西ドイツが経済統合、国境の検問廃止。</p> <p>8. 2 イラク、クウェートを侵略、征服。</p> <p>10. 3 東西ドイツ統一。ドイツ連邦共和国誕生。</p> <p>11.12 天皇陛下即位の礼。</p> <p>11.17 雲仙・普賢岳噴火。</p> <p>11.22 英サッチャー首相辞任。</p> <p>11.28 英メジャー新首相就任。</p> <p>12. 2 TBBSの秋山豊寛氏、ソ連のソユーズで日本人初の宇宙飛行。</p>
<p>1.30 郵政省、東京都域UHF新局に第14チャンネルの割当を正式に決定。</p> <p>3.30 衛星デジタル音楽放送のセント・ギガが本放送開始。</p> <p>4. 1 日本初の民間衛星放送、日本衛星放送㈱(JSB)が有料本放送開始。岩手めんこいテレビ、長野朝日放送、TXS九州、長崎国際テレビ(UHF)開局。</p> <p>4. 6 CS配信でベーシックサービスを行っているサプライヤー13社が「衛星テレビ広告協議会」(CAB-JAPAN)を設立。</p> <p>4.19 NHKの補完放送衛星BS-3H、ロケットの故障で打ち上げに失敗。</p> <p>5.31 郵政省、「通信衛星を利用した放送の普及に関する研究会」(CS放送研究会)開催。</p> <p>7.19 郵政省、電波監理審議会の答申を得てCSテレビ6チャンネルの割当を正式に決定。</p> <p>8.25 宇宙開発事業団、放送衛星「ゆり3号b」(BS-3b)打ち上げ。</p> <p>8.26 香港スターTVがアジアサット衛星による本放送開始。</p> <p>9. 2 日本映像ネットワーク㈱(JVSN)、「レットトライ」のCS配信開始。</p> <p>9.25 衛星放送受信契約300万件突破。</p> <p>10. 1 青森朝日放送、北陸朝日放送(UHF)開局。サテライトカルチャージャパン㈱が「囲碁・将棋チャンネル」の番組供給開始。</p> <p>10.24 米FCC、AT&Tなど通信会社のケーブルテレビ事業参入解禁方針を発表。</p> <p>11.25 ハイビジョン推進協会、BS-3Bによるハイビジョン試験放送開始。</p>	<p>1.16 湾岸戦争勃発。43日で終結。</p> <p>2.23 皇太子殿下、立太子の礼。</p> <p>4. 1 新東京都庁オープン。</p> <p>6. 3 雲仙・普賢岳で火砕流被害発生。報道・消防関係者等43人死亡。</p> <p>6.20 東北・上越新幹線の上野～東京間開通。</p> <p>9.27 台風19号、九州から北海道まで列島縦断。青森のリング大被害。</p> <p>11. 5 宮沢喜一内閣発足。</p> <p>12.26 ソ連最高会議がソ連邦消滅を宣言、ロシア連邦に。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1991年 (平成3年)	<p>11.20 ハイビジョン8時間試験放送のケーブルテレビ再送信に関する統一見解を常任理事会で承認。</p> <p>11.26 著作権講習会開催。</p> <p>11.29 自民党通信部会等へ平成4年度税制改正に対する要望書を提出。</p>	
1992年 (平成4年)	<p>1.14 ハイビジョン推進協議会と再送信同意問題で第1回交渉。</p> <p>1.20 ケーブルテレビ経営研究会の設置を決める。</p> <p>2.21 静岡県東伊豆町で「CATV大学・コミュニティ番組科」開催。(～2月22日)</p> <p>2.26 第1回ケーブルテレビ経営研究会開催。</p> <p>4.15 NTTと各電力会社に電柱共架料金の軽減ならびに許可手続きの簡素化を要望。</p> <p>6. 中国支部、全国ケーブルテレビセミナー開催。</p> <p>6.15 第12回通常総会開催。</p> <p>7.15 NHKの「衛星受信契約自主取次ぎ制度」受け入れを決定。</p> <p>8. 4 ハイビジョン推進協議会から「ハイビジョン放送のケーブルによる再送信に同意はできないが、一定条件のもとに個別に話し合いに応じる」との提案を受ける。中国支部、中国CATV大賞番組コンクール実施。</p> <p>9. 九州支部「自主番組を観て語る会」開催。</p> <p>10. 北陸支部、レディースネットワーク交流会開催。</p> <p>10. 近畿支部、関西ケーブルテレビセミナー開催。</p> <p>10. 九州支部「ケーブルテレビ国際セミナー'92」開催。</p> <p>10.20 電柱共架料金軽減問題等でNTTと初の話し合い。</p> <p>10.23 番組供給者協議会とともに「放送衛星3号後継機段階における衛星放送の在り方」についての意見書を郵政省に提出。</p> <p>10.27 東海支部が支部設立10周年パーティを開催。</p> <p>11.17 「ケーブルテレビ'92」開催。(～11月19日)</p> <p>11.27 郵政省放送行政局有線放送課長あてに「ケーブルテレビ設置許可の促進」を陳情。</p> <p>12. 北海道支部が連盟未加入局に入会要請文書と資料配付。</p> <p>12.15 再送信テレビ電波を放送事業者の送信所から直接受信する方法について民放連と話し合い。民放連は「著作権などの問題がある」と難色。</p> <p>12.22 放送事業者の送信所からの直接受信が著作権法上問題があるか、文化庁に教示依頼。</p>	<p>5.27 (社)日本CATV技術協会総会。理事長に関本忠弘・日本電気社長を選任。</p> <p>5.28 郵政省「CATVの将来イメージに関する調査研究会」が報告書提出。</p> <p>5.28 スペース・ケーブルネット推進協議会が「ケーブルテレビ協議会」と改称。</p> <p>6. 8 郵政省「CATVの高度利用に関する調査研究会」が報告書提出。</p> <p>9. 2 郵政省、「有線テレビジョン放送の発達および普及のための有線テレビジョン放送番組充実事業の推進に関する臨時措置法」に基づく、番組充実事業の実施に関する基本的な指針を策定。</p> <p>10.14 郵政省「光ケーブルテレビシステムに関する調査研究会」設置。</p> <p>10.21 松平恒樹電通映像事業局ケーブルテレビ事業部長が香川県高松市で急逝。</p>
1993年 (平成5年)	<p>2. 8 文化庁より「放送事業者の送信所から直接受信する件は著作権法上問題ない」との回答を得る。</p> <p>2. 中国支部、中国ケーブルテレビセミナー開催。</p> <p>2.21 宮城県気仙沼市で第2回CATV大学・コミュニティ番組科研修会開催。(～2月23日)</p> <p>5. 北海道支部、若手社員交流会開催。</p> <p>6. 4 第13回通常総会開催。</p> <p>6.12 連盟後援の「日本ケーブルテレビ歌謡大賞」決勝大会開催。</p> <p>7. 9 (株)につかつの会社更生手続き開始に伴い、同社保全管財人に「チャンネルNECO」の事業継続を要望。</p> <p>7.27 連盟の在り方を検討する諮問委員会設置。</p> <p>8.17 「ハイビジョン普及チャンネルの実施体制の在り方」「BS-3後継機段階における衛星放送制度の在り方」について郵政省へ意見書提出。</p> <p>10. 7 自民党税調に平成6年度税制改正の要望書提出。</p> <p>10.15 通産省に電力柱共架料金の減額を要請。</p> <p>10.19 自民党通信部会の関連団体へのヒアリングで税制改正について意見開陳。</p> <p>10.25 東京メトロポリタンテレビジョン(株)と第14チャンネルの混信問題の解決に向け当事者間協議開始。</p> <p>11. 5 東京メトロポリタンテレビジョン(株)と第2回協議。</p> <p>11.10 「ケーブルテレビ'93」開催。(～11月12日)</p> <p>11.17 技術協会とともに自民党テレコム税制研究会に税制改正を要望。</p> <p>11.19 新生党税制関係調査会で平成6年度税制改正要望。</p> <p>11.24 連立与党関係議員に税制改正で陳情。</p>	<p>2.18 郵政省、CATV番組充実法に基づき「北陸メディアセンター」と「北海道テレコムセンター」の事業認定。</p> <p>3.25 東京都23区をエリアとするケーブルテレビ事業者10社が「東京23区ケーブルテレビ協議会」設置。</p> <p>5.12 郵政省「ケーブルテレビの将来ビジョンに関する調査研究会」を設置し初会合開催。</p> <p>6. 7 住友商事(株)が米TCIと業務提携。TCIが(株)ケーブルネットネットワーク(CSN)に出資。</p> <p>6.10 郵政省、高知ケーブルテレビ(株)から申請のあったテレビせとうち(株)の再送信同意裁定について郵政大臣裁定を下す。山陰ケーブルビジョン(株)に次いで史上2回目。</p> <p>9.27 (社)日本CATV技術協会、事務所を新宿に移転。</p> <p>10. 1 (社)日本農村情報システム協会が港区虎ノ門に事務所を移転。</p> <p>12. 1 郵政省「電柱等敷地利用に関する調査研究会」が報告書提出。第一種電気通信事業者の敷地使用料基準額の改定を提言。</p> <p>12. 7 郵政省、ケーブルテレビのニュービジネス展開の基本指針として「CATV発展に向けての施策」をまとめ、事業展開の広域化、電気通信事業への展開、外国企業との連携促進等の施策や支援措置を発表。あわせてケーブルテレビ事業の広域的事業展開や申請者の活動基盤等について各電気通信監理局等へ通達。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>1. 米上院が「ケーブルテレビ消費者保護法案」可決。ケーブルテレビへの広範な規制盛り込む。</p> <p>1.22 JCSAT系CS委託放送事業の窓口業務を行う「(株)サテライト放送センター」(CS-BAAN)設立。</p> <p>1.23 郵政省、コミュニティFM放送の免許方針決定。</p> <p>2. 4 郵政省、CSテレビ委託放送事業者6社を認定。</p> <p>2.27 宇宙通信(株)、スーパーバードB号衛星の打ち上げに成功。</p> <p>3.25 スーパーバード系CS委託放送の窓口業務を行う「(株)シーエスサービスセンター」設立。</p> <p>3.31 郵政省、CSテレビ委託放送事業者5社の有料放送契約約款を認可。</p> <p>4. 6 宇宙通信(株)、スーパーバードB号の衛星通信サービス開始。</p> <p>4.17 (社)全国モーターボート競走会連合会が「(株)日本レジャーチャンネル」設立。</p> <p>4.20 パイオニア(株)、TDK(株)、(株)東急エージェンシーが音楽専門チャンネル「ミュージック・チャンネル(株)」を設立。</p> <p>4.21 CSテレビ「スター・チャンネル」と日本ケーブルテレビジョンの「CNN」がサービス開始。</p> <p>4.21 JCSAT衛星に移行していたサブライヤー各社がスーパーバード衛星に一齐に復帰。</p> <p>6. 米FCC、テレビネットワークのケーブルテレビシステム所有禁止を解除。</p> <p>8.20 ミュージックチャンネル(株)が米MTVネットワークスと業務提携契約締結。</p> <p>8.24 WOWOWの加入契約者100万件を突破。</p> <p>10. 1 秋田朝日放送、伊予テレビ(UHF)開局。</p> <p>10. 7 CSテレビ委託放送事業者6社を中心に「CSテレビ協議会」発足。</p> <p>11.19 ケーブルテレビの制作番組をCSを利用して全国に配信する「ケーブルテレビ衛星機構」(CASO)が創立総会。</p> <p>12. 2 宇宙通信(株)、スーパーバード新A号衛星の打ち上げに成功。</p> <p>12.24 全国初のコミュニティFM放送局「FMいるか」(函館)が開局。</p>	<p>2. 8 冬季オリンピック・アルペールビル大会開幕。(～2月23日)</p> <p>3.14 東海道新幹線「のぞみ」運行開始。</p> <p>3.16 東京株式市場の平均株価が5年ぶりに2万円割れ。「バブル経済」崩壊に向かう。</p> <p>7. 1 山形新幹線「つばさ」営業運転開始。</p> <p>7.25 バルセロナ・オリンピック開幕。(～8月9日)</p> <p>9.12 日本人宇宙飛行士・毛利衛氏らが乗り込む「エンデバー」打ち上げ。</p> <p>9.17 PKOによる自衛隊のカンボジア派遣部隊第一陣出発。</p> <p>10.23 天皇・皇后両陛下初訪中。</p>
<p>1. 1 (株)電通、「ニューメディア事業局」新設。</p> <p>2. 1 (株)イーステーションが「ミッドナイト・ブルー」の番組供給開始。</p> <p>2.15 (株)ワンワールドテレビジョン(OWT)3月末サービス休止を告知。</p> <p>2.19 郵政省、CSテレビ委託放送事業6チャンネルの追加割当を決定。</p> <p>2.20 宇宙通信(株)、スーパーバード新A号衛星の運用を開始。</p> <p>3.15 郵政省「放送分野の国際化に関する調査研究会」が報告書提出。香港のスターTV等のケーブルテレビによる再送信に道を開く方向を提言。</p> <p>3.31 衛星放送受信契約500万突破。</p> <p>4. 1 大倉商事(株)、こども向け専門チャンネル「レモンチャンネル」を「キッズステーション」に改称しCS配信開始。4月12日には運用会社「(株)ネオ・サテライト・ビジョン」設立。衛星映画専門チャンネル「衛星劇場」が有料放送に移行、本放送を開始。(株)日本レジャーチャンネルが競艇専門チャンネル「レジャーチャンネル」の番組配信開始。</p> <p>6.29 郵政省、委託放送事業者、メーカー、マスコミ等のCS放送事業関係者が「CS放送普及促進懇談会」を設置、第1回会合開催。</p> <p>7. 9 郵政省「CS放送研究会」を設置、初会合開催。</p> <p>7.16 郵政省、CSテレビ委託放送事業者4社を追加認定。</p> <p>8.17 日本通信衛星(JCSAT)とサテライトジャパン(SAJAC)が合併、日本サテライトシステムズ(JSAT)設立。</p> <p>9. 1 日本中央競馬会(JRA)が中央競馬レースのCS配信を行う「(財)競馬・農林水産情報衛星通信機構」を設立、郵政省、農林水産省の許可を受けて発足。</p> <p>9.15 米政府「情報スーパーハイウェイ構想」を発表。</p> <p>9.30 郵政省「CS放送研究会」が規制緩和を柱とするCS放送普及策をま</p>	<p>5.15 日本初のプロサッカー「Jリーグ」開幕。</p> <p>6. 9 皇太子殿下と小和田雅子さん結婚。</p> <p>6.18 衆院本会議、宮沢内閣の不信任案可決。衆議院解散。</p> <p>7.12 北海道南西沖地震発生。奥尻島で津波被害。マグニチュード7.8、死者・行方不明230人。</p> <p>7.16 横浜みなとみらい地区に日本一の高層ビル「ランドマークタワー」完成。</p> <p>7.18 第40回衆議院選挙で自民党が過半数割れ、55年体制崩壊。</p> <p>8. 9 細川護熙内閣成立。</p> <p>11. 1 マーストリヒト条約「欧州連合(EU)条約」発効。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1993年 (平成5年)	<p>11.29 公明党のヒアリングに応じて平成6年度税制改正要望。</p> <p>12. 2 ケーブルテレビとCSテレビ事業の共存共栄を求めCS放送協議会と初のトップ会談開催。</p> <p>12. 6 文化庁著作権審議会のヒアリングで「ケーブルテレビにおける著作権制度上の諸問題」について意見開陳。区域内同時再送信における有線送信権は働かないよう法的措置等要望。</p> <p>12.16 郵政省と情報提供・意見交換を行うため「ケーブルテレビ関連事業者連絡会」を開催。(以後毎月1回)</p>	
1994年 (平成6年)	<p>2. 北海道支部、若手社員交流会開催。</p> <p>2.15 佐賀県武雄市で第3回CATV大学・コミュニティ番組科研修会開催。(～2月17日)</p> <p>2.28 3団体代表者懇談会で技術協会の関本理事長が3団体の統合案を提案。</p> <p>3.15 連盟の在り方を検討していた諮問委員会が畑英次郎会長に検討結果を答申。</p> <p>4. 関東支部・山梨協議会がバレーボールCATV杯大会開催。</p> <p>6. 3 東京メトロポリタンテレビ(株)と、同社の割当周波数による混信問題で覚書交換。</p> <p>6. 6 東京メトロポリタンテレビ(株)との覚書交換に伴い、混信を受ける当該事業者による今後の交渉代表者を決める。</p> <p>6.13 第14回通常総会開催。</p> <p>7.17 事務局を品川区西五反田のSDI五反田ビルに移転。</p> <p>9. 北陸支部、石川県建築住宅課に県営住宅の都市型ケーブルテレビ導入を陳情。</p> <p>10. 1 近畿支部が道路交通情報サービスの本放送を開始。</p> <p>10. 東京23区協議会と多摩地区協議会が東京都住宅局に「都営住宅繋ぎこみについての確認書」を提出。</p> <p>10. 信越支部、新世代通信網パイロット事業についての講演会開催。</p> <p>10. 東海支部、「電気通信事業法」についての講演会開催。</p> <p>11. 北陸支部、北陸電力に電柱共架料金減免を陳情。</p> <p>11. 5 中長期事業計画ワーキンググループが検討結果を報告書にまとめ提出。</p> <p>11.25 大出郵政大臣に「郵政行政に対する要望書」を提出。</p> <p>11.30 「ケーブルテレビ'94」開催。(～12月2日)</p>	<p>1.14 杉並ケーブルテレビ(株)に米TCIが出資表明。</p> <p>3.16 東京電力、三井物産、三菱商事、東急電鉄の4社が放送・通信の融合に関する共同実験で基本合意。</p> <p>3.23 東海電気通信監理局、名古屋ケーブルネットワーク(株)の施設変更申請(セントラルケーブルテレビ(株)の施設統合)を許可。</p> <p>4.27 郵政省「放送のデジタル化に関する研究会」が地上放送・衛星放送・ケーブルテレビのデジタル化に関する報告書をまとめ、デジタル放送方式の標準化を提言。</p> <p>5.24 ケーブルテレビ協議会が「フルサービス・ネット委員会」を設置。 住友商事(株)が米TCIとの連携を強化。ケーブルテレビ運営会社と番組供給会社の2社を共同出資で設立することに合意、覚書を交換。</p> <p>5.31 郵政省の電気通信審議会が「21世紀の知的社会の改革に向けて～情報通信基盤整備プログラム～」を答申。2010年までに全国に光ケーブルを整備…と。</p> <p>6.15 郵政省の「ケーブルテレビの将来ビジョンに関する調査研究会」が報告書提出。ケーブルテレビの発展を推進するための諸施策を提言。</p> <p>7.28 郵政省、近鉄ケーブルネットワーク(株)に第一種電気通信事業を許可。LCVに次いで2社目。</p> <p>11.18 郵政省、ケーブルテレビ電話事業のガイドライン発表。</p> <p>12. 1 同軸併用方式を本格的に採用の杉並ケーブルテレビ(株)が開局。</p> <p>12. 6 住友商事(株)が米TCIとケーブルテレビ局統括運営会社(MSO)の設立契約締結。</p>
1995年 (平成7年)	<p>1.25 衛星中継による番組ソフトの説明会開催。</p> <p>1.26 郵政大臣、大蔵大臣および日本開発銀行総裁に阪神淡路大震災の被災事業者への融資など支援策を要請。</p> <p>2. 1 阪神淡路大震災の被災局に対する支援策など協議。</p> <p>2. 2 長野県上田市で「第4回ケーブルテレビ大学・コミュニティ番組科」開催。(～2月4日)</p> <p>3. 1 会費見直し検討委員会が会長あてに答申書を提出。</p> <p>3. 東海支部、「ケーブルテレビの現状と政策課題」について講演会開催。</p> <p>3.15 阪神淡路大震災による被災局に会員各社からの義援金約2,000万円を贈呈。</p> <p>5. 8 福岡市で「全国ケーブルテレビレディーズフォーラム」開催。(～5月9日)</p> <p>6.12 第15回通常総会開催。連盟の名称を「(株)日本ケーブルテレビ連盟」に変更。橋口理事長、石川専務理事、長谷川、奥田両常務理事の新体制に。</p> <p>6.13 NHKと共催で特別セミナー「阪神大震災～その時地元CATVは」開催。</p> <p>7. 4 理事長直属の「運営会議」を設置。</p> <p>7.24 事務局長に松田久夫氏就任。</p> <p>9.11 衛星問題検討委員会がデジタル衛星放送はケーブルテレビ普及の阻害要因になるとして反対を表明。(株)ディーエムシー(DMC)との協議方針を決める。</p> <p>9.12 「ケーブルテレビ'95」開催。(～9月14日)</p> <p>9.27 (株)DMCとデジタル衛星放送問題を協議。</p> <p>10. 5 郵政省のヒアリングに応じて「衛星デジタル多チャンネル放送導入」に関する意見書を提出。</p>	<p>1.17 伊藤忠商事、東芝、タイムワナー、USウエストがMSOの新会社「(株)タイタス・コミュニケーションズ」を設立。</p> <p>1.18 住友商事と米TCIがMSO新会社「(株)ジュビターテレコム」を設立。</p> <p>6.22 ケーブルテレビ協議会のフルサービス・ネット委員会がケーブルテレビ電話などの各種実験結果や途中経過の中間報告をまとめ発表。</p> <p>9.13 郵政省「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」を設置、初会合開催。</p> <p>9.22 郵政省、95年3月末現在のCATV加入者が1,000万突破と発表。</p> <p>9.27 郵政省、ひまわりネットワーク(株)に第一種電気通信事業許可。3社目。</p> <p>10.11 郵政省「マルチメディア時代におけるケーブルテレビシステムに関する調査研究会」を設置、初会合開催。</p> <p>12.26 郵政省「災害に対応したCATVの在り方に関する調査研究会」が報告書提出。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>とめる。</p> <p>10. 1 山口朝日放送、大分朝日放送(UHF)開局。</p> <p>11. 9 CS放送普及懇談会が「問題点とその解決のためのアクションプラン」をとりまとめる。</p>	
<p>4. 1 鹿児島読売テレビ(UHF)開局。 サテライトエー・ビー・シーが「スカイ・A」放送開始。</p> <p>5.12 「全国コミュニティ放送協議会」発足。</p> <p>6.17 米国のダイレクTVとUSSBが直接受信の衛星デジタル放送開始。</p> <p>7. 6 衛星放送受信契約600万突破。</p> <p>8. 1 (株)サテライトニュースが英国BBCニュースのCS配信開始。 (株)車輛スポーツ映像が競輪専門チャンネル「SPEEDチャンネル」の番組供給開始。</p> <p>11.10 大手商社4社と(株)日本サテライトシステムズがデジタル多チャンネル衛星放送に関する企画会社「(株)ディーエムシー企画」(DMC)を設立。</p> <p>11.25 NHKと民放6社がハイビジョン実用化試験放送開始。</p> <p>12. 1 CS放送協議会、CSテレビ放送の普及促進のための行政要望項目を郵政省の放送行政局長に提出。</p>	<p>2. 4 初の純国産ロケットH-II打ち上げに成功。</p> <p>4. 8 細川護熙内閣総辞職。</p> <p>4.26 中華航空機が名古屋空港で着陸に失敗、炎上。264人死亡。</p> <p>4.28 羽田孜連立内閣成立。</p> <p>6.21 円高が進み、ニューヨークで初めて1ドル100円を突破。</p> <p>6.25 羽田孜内閣総辞職。</p> <p>6.27 松本サリン事件発生。</p> <p>6.30 村山富市連立内閣成立。</p> <p>7. 8 日本初の女性宇宙飛行士、向井千秋さんがスペースシャトルで宇宙へ。</p> <p>9. 4 関西新空港が完成、開港。</p> <p>11. 2 ニューヨークで円最高値96円11銭を記録。</p>
<p>1. 1 競馬・農林水産情報衛星通信機構が中央競馬の全レースと農林水産情報で編成する「グリーンチャンネル」の有料放送を開始。</p> <p>1.17 阪神・淡路大震災で兵庫県内の各ケーブルテレビ局にも大きな被害。</p> <p>2.11 テレビ神奈川、三菱商事、電通が我が国初の「スーパーステーション「CH-YOKOHAMA」」の試験配信開始。</p> <p>3.29 郵政省「マルチメディア時代における放送の在り方に関する懇談会」が「マルチメディア時代に向けた放送の展望」と題する報告書を放送行政局長に提出。</p> <p>4. 1 愛媛朝日テレビ(UHF)開局。</p> <p>4.19 郵政省、香港のスターTVと米ターナー・ブロードキャスティング・システム(TBS)グループのターナー・エンターテインメントが行っている放送サービスを放送法に規定する「放送」の定義に該当するものと確認。ケーブルテレビへの配信可能になる。</p> <p>5. 1 テレビ神奈川、三菱商事、電通の3社による日本初のスーパーステーション「CH-YOKOHAMA」が本格CS配信開始。</p> <p>7.14 衛星デジタル多チャンネル放送の企画会社「(株)DMC企画」が事業会社「(株)ディーエムシー」に移行。</p> <p>7.21 郵政省、CS放送用周波数を12chから22chに追加割当。</p> <p>8. 4 米下院、通信規制緩和法案可決。放送・電話・ケーブルテレビの相互参入認可。</p> <p>8.29 日本サテライトシステムズ、デジタル多チャンネル放送用衛星JCSAT3号機打ち上げ。</p> <p>9.14 郵政省「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」設置、初会合。</p> <p>9.28 米ヒューズコミュニケーションズ社と国内ビデオレンタルチェーンの大手CCCがデジタル多チャンネル衛星放送サービスの企画会社「ダイレク・ティービー・ジャパン」を設立。</p>	<p>1.17 阪神淡路大震災発生。マグニチュード7.3、死者6,433人。</p> <p>3.20 都心の地下鉄サリン事件発生。</p> <p>4. 9 統一地方選挙で青島幸男東京都知事、横山ノック大阪府知事誕生。</p> <p>5.19 警視庁、オウム真理教の松本智津夫を逮捕。</p> <p>9. 6 消息不明だった坂本堤弁護士一家の遺体発見。松本智津夫を殺人容疑で再逮捕。</p> <p>11. 1 新交通「ゆりかもめ」開業。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1995年 (平成7年)	<p>10.27 日本デジタル放送サービス㈱(前DMC)に対し5項目の「要望および質問事項」を提示し回答を求める。</p> <p>11.10 日本デジタル放送サービス㈱との会合で、番組供給事業者への調査や実務者協議の開始等で合意。</p> <p>11.15 著作権実務者講習会開催。</p>	
1996年 (平成8年)	<p>1.12 日本デジタル放送サービス㈱から申し入れのあった「衛星デジタル多チャンネル放送受信設備の設置」を原則的に受諾する方針を決定。</p> <p>3.25 電線共同溝(CCBOX)講習会開催。</p> <p>3.27 経理問題説明会開催。</p> <p>4.18 橋梁、横断歩道橋等へのケーブル添架を認めるよう中尾栄一建設大臣に要望。</p> <p>5.17 運営会議が「委員会に関する細則」について検討結果を理事長あてに報告。</p> <p>6.10 第16回通常総会開催。</p> <p>6.12 「ケーブルテレビ'96」開催。(～6月14日)</p> <p>11. 5 自民党政調および予算税制関係議員に平成9年度税制改正を要望。</p> <p>11.15 郵政省放送行政局長に規制緩和の要望書を提出。</p>	<p>5.27 郵政省電気通信技術審議会が「有線テレビジョン放送におけるデジタル放送方式の技術的条件」について答申。デジタル技術導入で多チャンネル化、高機能化可能に。</p> <p>6.28 建設省、道路局長名でケーブルテレビの橋梁、横断歩道橋へのケーブル添架を原則的に認める旨通達。</p> <p>8.27 郵政省「シームレス通信技術研究会」を設置、初会合開催。</p> <p>9.26 NTT、ケーブルテレビ事業者にNTTの光ファイバー回線を提供する「CATV映像伝送サービス」の実験の実施方針を発表。第1号ユーザーとして㈱タウンテレビ横浜と契約。</p> <p>10. 1 武蔵野三鷹ケーブルテレビ㈱が初のケーブルインターネット接続サービス開始。</p> <p>11. 8 郵政省、有線テレビジョン放送法施行規則の一部を改正、ケーブルテレビのデジタル方式の技術基準を策定。</p>
1997年 (平成9年)	<p>2.20 番組制作スタッフを中心とする研究会開催。(～2月21日)</p> <p>4. 8 CATVに関する融資制度と開銀からみたCATV事業についての講習会開催。</p> <p>5.14 電気通信事業料金算定要領説明会開催。</p> <p>6.10 第17回通常総会開催。会長制の廃止など定款変更。角田専務理事就任。</p> <p>6.11 「ケーブルテレビ'97」開催。(～6月13日)</p> <p>6.14 全国ケーブルテレビカラオケ大会'97決勝大会開催。</p> <p>9.17 自由民主党税制調査会に平成10年度税制改正を要望。自主制作番組の「放送番組基準」を作成し制定。</p> <p>10.13 ケーブルテレビ保守管理フォーラム開催。(～10月14日)</p> <p>10.20 自由民主党通信部会行政改革本部の関連議員に行政改革の要望書提出。</p> <p>11.12 ディレクTV説明会開催。</p>	<p>1.12 ㈱東京ケーブルビジョン(TCV)前理事長の淵野修氏逝去。</p> <p>1.27 郵政省、一部の外資規制撤廃などケーブルテレビに関する規制緩和策を発表。あわせて「外資規制の現状を含むCATV事業参入のためのマニュアル」を作成。</p> <p>3.21 郵政省「マルチメディア時代におけるケーブルテレビシステムに関する調査研究会」が最終報告書をまとめ、ケーブルテレビの双方向機能の強化策などを提示。</p> <p>4.30 東京都内の6社がメトロポリタンケーブルフォーラム(MCフォーラム)結成。</p> <p>5.27 供給番組の共同購入を業務とする「日本ケーブルテレビ事業協同組合」が創立総会を開催し23社が参加して発足。</p> <p>7. 1 郵政省、日本ケーブルテレビ事業協同組合の設立を認可。</p> <p>7.10 CATV番組供給者協議会が総会で名称をケーブルテレビ番組供給者協議会と変更。</p> <p>7.22 日本ケーブルテレビ事業協同組合、設立登記を完了し事業を開始。</p> <p>10. 1 郵政省、97年3月末現在のケーブルテレビ加入世帯発表。1,263万世帯で普及率は28.2%。自主放送を行うケーブルテレビの加入者は500万世帯突破。</p> <p>12. 1 郵政省「デジタルCATV普及のための技術的支援に関する調査研究会」を設置、初会合開催。</p> <p>12.24 郵政省、ヘッドエンドの共用化、第一種電気通信事業を兼営するケーブルテレビ事業者に関する外資規制撤廃など、規制緩和措置を発表。</p>
1998年 (平成10年)	<p>1.28 東京・豊島区池袋で「加入促進フォーラム」開催。</p> <p>2.20 JSkyB説明会開催。</p> <p>2.26 郵政省放送行政局長に「ケーブルテレビのデジタル化」について要望書提出。</p> <p>3. 9 NHKとの共催で「ケーブルテレビセミナー'98長崎」を開催。(～3月10日)</p> <p>3.17 郵政省放送行政局長に「FTTH解禁に対する意見書」を提出。</p> <p>4.22 郵政大臣に「総合経済対策にかかる要望書」を提出。</p> <p>5.16 全国ケーブルテレビカラオケ大会'98決勝大会開催。</p> <p>6. 9 第18回通常総会開催。寺井理事長就任。</p> <p>6.29 郵政省に平成11年度テレコム税制要望書および総合経済対策にかかる要望書を提出。</p>	<p>2. 9 郵政省の「通信ネットワークの放送事業への利用に関する研究会」が「FTTH時代のケーブルテレビ事業者による通信ネットワークの利用」に関する報告書提出。FTTH利用のケーブルテレビ事業を認める方針。</p> <p>4.10 郵政省、電気通信審議会に「ケーブルテレビ事業者による電気通信事業者の加入者系光ファイバー(FTTH)の利用に向けた許可方針案」を説明。許可基準を明確化。</p> <p>6. 2 郵政省「デジタルCATV普及のための技術的支援に関する調査研究会」が中間報告、デジタルケーブル端末機の標準化方式等提言。</p> <p>6.11 郵政省、ケーブルテレビ事業者によるFTTH利用を認めるため有線テレビジョン放送法施行規則などの改正等制度整備を発表。2001年秋には全面許可の方針。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>10. 1 ㈱ブレイボーイ・チャンネル・ジャパンがCS配信開始。琉球朝日放送(UHF)開局。</p> <p>11. 1 「東京メトロポリタンテレビジョン」(MXTV)開局。</p> <p>11. 9 日本サテライトシステムズ、JCSAT3号機の運用開始。</p>	
<p>1. 1 東北新社の「ファミリー劇場」がCS配信開始。</p> <p>3.22 住友商事と米TCIが番組供給統括会社「㈱ジュビター・プログラミング・ネットワーク」(JPC)を設立。</p> <p>3.31 郵政省、携帯電話1,000万台突破と発表。</p> <p>4. 1 香港のスターTVが海外テレビ放送の第1号として、アジアサット2号衛星による「スター・プラス・ジャパン」の放送開始。</p> <p>4. 3 郵政省、初の衛星デジタル多チャンネル放送の委託放送事業者としてテレビ33社、音声3社を認定。</p> <p>6.12 ザ・ニューズ・コーポレーションのルパート・マードック氏が「JSkyB」の設立構想を発表。</p> <p>6.26 郵政省「放送高度化ビジョン懇談会」が最終報告書提出。地上波テレビ、衛星放送、ケーブルテレビのすべてを2010年までにデジタル化する方針を発表。</p> <p>7.17 ㈱ジャパンスポーツチャンネルがチャンネル名を「スポーツ・アイ-ESPN」に変更。</p> <p>8.28 日本テレビ、パーフェクTVで「CS☆日テレ」の放送開始。</p> <p>10. 1 日本初の衛星デジタル放送「パーフェクTV」がテレビ57チャンネルで放送開始。岩手朝日テレビ(UHF)開局。</p> <p>10.15 デジタル衛星放送サービスのディレク・ティービー・ジャパン㈱(DTVJ)が事業会社に移行。</p> <p>12.16 ザ・ニューズ・コーポレーションとソフトバンクが「ジェイ・スカイ・ビー」(JSkyB)を設立。</p>	<p>1.11 村山富市内閣総辞職。橋本龍太郎内閣成立。</p> <p>2.10 北海道の国道豊浜トンネルで崩落事故発生。バスと乗用車の乗客ら20人死亡。</p> <p>7.13 大阪府堺市の小学校で病原性大腸菌O-157による集団食中毒発生。</p> <p>7.19 アトランタ・オリンピック開幕。(～8.5)</p> <p>8. 4 渥美清死去。</p> <p>8.28 英チャールズ皇太子とダイアナ妃の離婚決定。</p> <p>12.28 ベルーの日本大使公邸で左翼ゲリラによる人質事件発生。</p>
<p>2.17 日本サテライトシステムズが4号衛星「JCSAT4」打ち上げ。</p> <p>4. 1 さくらんぼテレビ(山形)と高知さんさんテレビ(UHF)開局。</p> <p>4.16 次期放送衛星BS-4の先発機BSAT-1a打ち上げ。</p> <p>6. 2 郵政省、「地上デジタル放送懇談会」発足。</p> <p>7.28 宇宙通信がスーパーバードC号衛星打ち上げ。</p> <p>9. 1 アニメ専門チャンネル「カートゥーンネットワーク」が放送開始。</p> <p>12. 1 CSデジタル放送「ディレクTV」が放送開始。日本テレビ「NNN24」の配信開始。</p> <p>12. 3 日本サテライトシステムズが「JCSAT5」衛星打ち上げ。</p>	<p>3.22 秋田新幹線開業。</p> <p>4. 1 消費税3%から5%に引き上げ。</p> <p>4.22 ベルーの日本大使公邸人質事件で特殊部隊が突入し人質救出。</p> <p>7. 1 香港の英国統治終了、中国に返還。</p> <p>8.31 ダイアナ元英国皇太子妃がパリで交通事故死。</p> <p>10. 1 長野新幹線開業。</p>
<p>1.21 放送大学、パーフェクTVの無料チャンネルで全国放送開始。</p> <p>2. 3 日本デジタル放送サービス㈱とジェイ・スカイビー㈱が対等合併に合意。</p> <p>3.31 CS-BAAN系のサブライヤー5社がアナログ放送を終了。</p> <p>4. 1 TBS、「JNNニュースバード」の配信開始。</p> <p>5. 1 パーフェクTVとJスカイBが合併。</p> <p>6.16 CS放送事業者を中心に社団法人衛星放送協会が設立総会開催。</p> <p>6.22 郵政省、(社)衛星放送協会の設立を認可。同協会の前身であるCS放送協議会が解散総会開催。</p> <p>6.24 米AT&TがTCIを買収。</p> <p>7. 1 パーフェクTVとJスカイBの合併による「スカイパーフェクTV」が本放送開始。フジテレビ、CS放送「フジテレビ721」の配信開始。</p>	<p>2. 7 冬季オリンピック長野大会開幕。(～2.22)</p> <p>5.12 スポーツ振興投票(サッカーくじ)法成立。</p> <p>5.29 家電リサイクル法成立。</p> <p>6.10 サッカーW杯フランス大会開幕。初出場の日本は予選リーグ敗退。</p> <p>7.25 和歌山市で毒物カレー事件発生。</p> <p>7.30 参院選の敗北で橋本龍太郎首相退陣により小渕恵三内閣発足。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
1998年 (平成10年)	<p>9. 8 自民党の森幹事長に「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の補助金枠拡大」について陳情。</p> <p>9.25 自民党税調に平成11年度税制要望書を提出。</p> <p>10.15 厚生年金基金設立準備委員会開催。</p> <p>11.24 自民党税調関係議員に平成11年度税制改正を要望。</p> <p>12. 9 デジタル化対策特別委員会を設置し初会合。</p> <p>12.18 臨時総会開催。厚生年金基金の独自設立を断念、日本CATV技術協会が母体となっている日本ケーブルテレビ厚生年金基金に共同参加することを決定。</p>	<p>7. 1 初のデジタルケーブルテレビとして鹿児島有線テレビジョン開局。</p> <p>10.21 郵政省、電気通信審議会に「ケーブルテレビの高度化と今後のあるべき姿」について諮問。</p> <p>10.27 電気通信審議会・有線放送部会が「ケーブルテレビの今後に関する専門委員会」を設置、本格的なケーブルテレビの将来ビジョンづくりに着手。</p> <p>12.10 デジタルCATV実験協議会が名古屋市中で設立総会開催。平成11年春から約5年間実験実施へ。</p>
1999年 (平成11年)	<p>1.28 東京・品川区で第2回加入促進フォーラム開催。日本CATV技術協会に対して、日本ケーブルテレビ厚生年金基金への参加を書面により正式申し入れ。</p> <p>2. 1 ケーブルテレビの今後に関する意見書を郵政省に提出。</p> <p>2.10 日本ケーブルテレビ厚生年金基金より基本的に応諾の回答書受領。</p> <p>2.12 東京都福祉局保険指導部保険指導課基金係と折衝。</p> <p>2.16 文化庁著作権審議会マルチメディア小委員会ワーキンググループに「放送事業者への公衆送信権や可能化権付与についての意見書」を提出。</p> <p>2.17 ケーブルテレビ番組供給者協議会と二者懇談会開催。</p> <p>2.24 ケーブルテレビのデジタル化講演会開催。</p> <p>4. 7 郵政省に委託受託分離論等に対する意見書を提出。</p> <p>4.13 著作権法100周年記念事業協賛「デジタル時代の著作権」セミナー開催。</p> <p>4.16 関東支部の3分割に伴い北関東支部が設立総会開催し発足。</p> <p>4.20 関東支部の解散総会と東京支部の設立総会開催。</p> <p>4.26 南関東支部が設立総会開催。</p> <p>5.12 政策委員会が鹿児島有線テレビジョンのFTTH施設を見学。(～5月13日)</p> <p>6. 8 第19回通常総会開催。</p> <p>6. 9 「ケーブルテレビ'99」開催。(～6月11日)</p> <p>7.19 日本ケーブルテレビ厚生年金基金臨時代議員総会・理事会開催。同基金は正式に技術協会と連盟との共同運営体となる。</p> <p>7.28 ケーブルテレビのデジタル化トップセミナーを開催。</p> <p>9.17 自民党税調関連議員に平成12年度税制改正を要望。</p> <p>10.14 BSデジタル放送各社と初の会合。</p> <p>10.28 九州支部がトップセミナー開催。</p> <p>11. 8 自民党亀井政調会長に新電線類地中化計画に伴うケーブルテレビ事業者への支援等を陳情。</p> <p>12.14 マーケティング研究会設置、第1回会合開催。</p>	<p>1. 7 ㈱タイタス・コミュニケーションズと㈱ジュビターテレコムが傘下ケーブルテレビ局のヘッドエンド間を光ファイバーケーブルで接続する相互協力で合意。</p> <p>2.17 ㈱日本農村情報システム協会が豊島区東池袋のサンシャイン60ビルに移転。</p> <p>2.19 郵政省、電気通信審議会の答申を得てケーブルテレビ・インターネット接続サービスの標準約款を制定。契約約款の許可手続きを簡素化。</p> <p>3. 1 郵政省「デジタルCATV普及のための技術的支援に関する調査研究会」が最終報告書提出。「オープン・ケーブル導入に向けた標準化の在り方」を提言。</p> <p>3.30 東京都と埼玉県の荒川下流域2市7区のケーブルテレビ事業者と自治体等が共同事業体「荒川メトロポリタン・ネットワーク」(AMN)を設立。</p> <p>4.23 関東地区31社のケーブルテレビ経営者による「関東ケーブルテレビ経営者研究会」が発足、第1回研究会開催。</p> <p>4.29 ㈱上田ケーブルビジョンの母袋恭二社長が春の叙勲でケーブルテレビ業界初の勲五等双光旭日章を受章。</p> <p>5.31 電気通信審議会が「ケーブルテレビの高度化の方策およびこれに伴う今後のケーブルテレビのあるべき姿～平成22年のケーブルテレビ～」を答申。</p> <p>6. 1 東京電力グループ6社が「デジタルCATV放送実験協議会」を設立。</p> <p>6.30 ㈱タイタス・コミュニケーションズが米タイムワーナー保有株式を米メディアワンに譲渡することを承認。タイムワーナーは日本のケーブルテレビ事業から撤退。</p> <p>7.12 ケーブルテレビ番組供給者協議会総会。大橋雄吉理事長代行が理事長に、中川眞次 ㈱東北新社副社長が副理事長に就任。</p> <p>8. 1 ㈱ケーブルステーション北九州と北九州ケーブルテレビ㈱が合併、㈱ジェイコム北九州となる。</p> <p>9.29 郵政省「ケーブルテレビの高度化に向けた検討会」設置。</p> <p>10.26 福岡ケーブルネットワーク㈱と大分ケーブルテレビ放送㈱の第一種電気通信事業許可でケーブルテレビ事業者の第一種電気通信事業許可取得が100社を突破。</p> <p>10.28 郵政省、平成10年度末のケーブルテレビ経営状況を発表。営利目的の178社が単年度黒字となり、単年度黒字事業社が初めて50%を超える。</p>
2000年 (平成12年)	<p>1.26 常任理事会で「ケーブルラボ対策特別委員会」設置。</p> <p>2. 4 建設省へ新電線類地中化計画の実施にあたって要望書提出。</p> <p>2.16 ケーブルラボ対策特別委員会で、日本デジタル放送サービス㈱から「スカパー-CAS」のケーブルテレビ利用についての提案を受ける。</p> <p>3.14 NHKとの共催で「いつ始めるデジタルケーブルテレビ」セミナー開催。</p> <p>3.28 ケーブルラボ設立準備委員会第1回委員会開催。</p> <p>4.25 「ケーブルテレビのデジタル化とデジタルデータ放送」セミナー開催。</p> <p>5.12 「電線類地中化政策とケーブルテレビ」勉強会開催。</p> <p>5.30 連盟の公金横領事件で松田久夫常務理事・事務局局長を懲戒免職処分に。</p> <p>6. 2 コンテンツ研究会を設置し初会合開催。</p> <p>6.13 第20回通常総会開催。「日本ケーブルラボ」の設立を</p>	<p>1. 1 こうべケーブルテレビ㈱と㈱ケーブルコミュニケーション芦屋が合併、㈱ケーブルネット神戸芦屋となる。</p> <p>1.18 郵政省の金沢放送行政局長が記者会見で「日本版ケーブルラボ」の設立構想発表。</p> <p>2. 1 ひまわりネットワーク㈱、㈱キャッチネットワーク、知多メディアネットワーク㈱が共同デジタル放送センター設立のための企画会社「㈱東海デジタルネットワークセンター」(TDNC)を設立。東海地区の17社が参加表明。</p> <p>4. 1 ㈱チャンネルウェーブあまがさき、㈱ケーブルビジョン西宮、㈱ケーブルビジョンアイの3社が合併、阪神シティケーブル㈱としてスタート。</p> <p>4.10 首都圏の私鉄4社(小田急、東急、相鉄、東武)がケーブルテレビ事業の広域連携とデジタルコンテンツを配信する企画会社「日本デジタル配信㈱」を設立。米マイクロソフト社が、米メディアワンの所有する㈱タイタス・コミュニケーションズの株式を取得。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>9. 1 日本映像ネットワーク㈱と㈱スーパーチャンネルが対等合併し、㈱スーパーネットワークとして新スタート。</p> <p>9.21 ミュージックチャンネル㈱が米MTVと提携解消。11月から新チャンネル「YIBE」としてサービス開始。</p> <p>9.23 英BBC、世界初の地上デジタル放送開始。</p> <p>9.30 スカイポート・グループがアナログ放送終了。CS放送は完全デジタル放送となる。</p> <p>10.16 郵政省、「地上デジタル放送懇談会」が最終報告。2011年アナログ放送終了と。</p> <p>10.27 郵政省、BSデジタル放送の委託放送事業者10社認定。</p> <p>12.27 スカイパーフェクTVの加入者100万件突破。</p>	
<p>1.11 住友電気工業㈱と㈱東芝が合併会社「㈱ブロードネットマックス」を設立。</p> <p>1.28 社衛星放送協会がCS放送における「放送基準」を制定し発表。</p> <p>3. 1 社衛星放送協会、「110度CSによるCS委託放送事業に関する要望」を郵政省に提出。</p> <p>4. 1 フジテレビ、CS放送「フジテレビ739」の配信開始。</p> <p>7.14 衛星テレビ広告協議会、加盟15チャンネルの98年度広告収入80億9,000万円と発表。</p> <p>10. 1 ㈱日経CNBCがビジネスニュース専門チャンネル「日経CNBC」の配信開始。</p> <p>10.29 「BSデジタル放送普及促進連絡会議」が発足、初会合開催。</p> <p>12.17 郵政省、BSデジタル・データ放送の委託放送事業者8社を認定。</p>	<p>1. 1 欧州連合(EU)加盟の11カ国が単一通貨「ユーロ」導入。</p> <p>5. 1 本四連絡道「瀬戸内しまなみ海道」開通。</p> <p>5.21 佐渡トキ保護センターで初の人工孵化に成功、「優優」誕生。</p> <p>7. 1 NTT4社に分割・再編。</p> <p>8.17 トルコ西部で大地震発生。マグニチュード7.8、死者17,118人、行方不明多数。</p> <p>9.21 台湾中部で大地震発生。マグニチュード7.7、死者241人。</p> <p>9.30 茨城県東海村で国内初の臨界事故発生。</p>
<p>1.31 CSデジタル放送の加入者(スカパー&ディレク)が200万件を突破。</p> <p>2.18 宇宙通信㈱、スーパーバード4号機打ち上げに成功。</p> <p>2.21 BSデジタル放送の限定受信システム(CAS)を共同運用する「㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ」(B-CAS)が創立総会開催。</p> <p>2.25 日本デジタル放送サービス㈱と㈱ディレク・ティービーがスカイパーフェクTVとディレクTVの統合を正式に発表。</p> <p>2.28 アメリカの投資グループH&Qアジア・パシフィックがミュージックチャンネル㈱を買収。パイオニア㈱はミュージックチャンネル㈱の経営から撤退。</p> <p>2.29 衛星放送契約者1,000万件突破。</p> <p>4. 1 ㈱日本サテライトシステムズが社名を「JSAT㈱」と変更。</p> <p>4.25 衛星テレビ広告協議会、99年度の会員社(18社22チャンネル)の広告売り上げが初めて100億円を突破と発表。</p> <p>6. 7 スカイパーフェクTVの加入者200万件突破。</p>	<p>3.31 北海道の有珠山噴火。</p> <p>4. 2 小淵恵三首相が脳梗塞で入院。</p> <p>4. 4 小淵恵三内閣総辞職。</p> <p>4. 5 森喜朗新連立内閣発足。</p> <p>5.14 小淵恵三前首相死去。</p> <p>7. 8 三宅島の雄山噴火。9月2日に全島避難。</p> <p>7.12 二千円札発行。</p> <p>9.15 シドニー・オリンピック開幕。田村亮子、高橋尚子ら金メダル獲得。(～10.1)</p> <p>10. 1 国際電話会社KDD、京セラ系新電電のDDI、トヨタ自動車系携帯電話会社の日本移動通信(IDO)が合併、KDDI誕生。</p> <p>10. 6 鳥取県西部地震発生。マグニチュード7.3。</p> <p>11.27 政府のIT戦略会議・IT戦略本部合同会議で「IT基本戦略」決定。</p> <p>12.12 地下鉄大江戸線開通。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
2000年 (平成12年)	<p>決定。総会に先立ち「連盟創立20周年記念講演会」を開催、NHK海老沢会長と民放連の氏家会長が講演。総会後には20周年記念パーティ開催。</p> <p>6.14 連盟の下部組織として発足した「日本ケーブルラボ」の設立披露パーティ開催。</p> <p>6.14 「ケーブルテレビ2000」開催。(～6月16日)</p> <p>7. 7 日本ケーブルラボが横浜市青葉区に事務所開設。</p> <p>7.13 前常務理事・事務局長の横領事件に関する対策を協議するため「特別委員会」を設置。</p> <p>7.17 日本ケーブルラボがラボの第1回運営説明会開催。</p> <p>7.27 「ケーブルテレビの今後に関する経営セミナー」開催。</p> <p>9. 5 日本ケーブルラボがラボ仕様「BSデジタル放送トランスモジュレーション運用仕様JCL SPEC-001 1.0 版」を策定し発表。</p> <p>10. 2 ケーブルCAS協議会の設立総会開催、発足。</p> <p>10. 4 特別対策委員会が前事務局長の横領事件に関する答申まとめる。</p> <p>10.23 日本ケーブルラボ、ラボ仕様に基づく各メーカー製品の相互接続テスト開始。</p> <p>11. 8 日本ケーブルラボ、「BSトランスモジュレーション発表会」を開催。HE8社、STB5社の相互接続デモンストラレーション実施。</p> <p>12.15 臨時総会開催。前事務局長の不祥事にけじめ。寺井理事長と角田専務理事が退任。清水卓氏(ジュピターテレコム顧問)を専務理事・理事長代行に選任。</p>	<p>5.29 郵政省、平成11年度末のケーブルテレビ普及状況(速報)発表。自主放送を行うケーブルテレビの加入世帯数が949万世帯となり、普及率20%を超える。</p> <p>5.30 (社)日本CATV技術協会総会。新理事長に芝田収氏(DXアンテナ副社長)選任。</p> <p>6. 1 (株)タウンテレビ金沢と(株)タウンテレビ横浜が合併、(株)タウンテレビ南横浜となる。</p> <p>6.13 郵政省「ケーブルテレビの高度化に向けた検討会」が最終報告書提出。ビジネス・モデル等を提言。</p> <p>6.27 大手MSOの(株)ジュピターテレコムと(株)タイタス・コミュニケーションズが9月に統合と発表。郵政省の吉崎正弘有線放送課長留任。初の3期目。</p> <p>6.30 ソニー(株)、東京急行電鉄(株)、(株)東急ケーブルテレビジョンが提携、ソニーが東急ケーブルテレビジョンの株式10%を取得。</p> <p>7.31 郵政省、インターネット接続サービスの利用者数の速報発表。インターネット接続サービスを行うケーブルテレビ事業者は122社となり、その利用者数はこの1年間で約5倍と急増、32万9,000件に。</p> <p>9. 1 (株)ジュピターテレコムと(株)タイタス・コミュニケーションズが正式統合。</p> <p>10.17 富士通、セコム、東京電力、丸紅の4社が「ジャパンケーブルネット企画(株)」設立。</p> <p>12. 1 首都圏の私鉄4社が設立した企画会社「日本デジタル配信(株)」が事業会社に移行。BSデジタル放送開始に伴い、ケーブルテレビのデジタル配信スタート。</p> <p>12.21 JSAT、ジュピターテレコム、スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、松下電器産業、ソニーの5社が「ケーブルスカイネット企画(株)」(J-HITS)設立。</p>
2001年 (平成13年)	<p>1.18 ケーブルテレビ3団体主催の賀詞交歓会開催。</p> <p>1.24 前年の臨時総会後初の総務委員会開催。総務委員会の3役(佐藤委員長、秦野、淀岡副委員長)が辞任、後任委員長に清水専務理事・理事長代行を選任。</p> <p>2.20 日本ケーブルラボ、BSデジタル放送トランスモジュレーション機器のダウンロード機能のテスト結果の概要を発表。</p> <p>3. 9 NHKとの共催で「ここまできたデジタルケーブルテレビ」セミナー開催。</p> <p>4.18 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対して、HITS事業に関してケーブルテレビ業界との協力体制をとるよう要望。</p> <p>6.19 第21回通常総会開催。新理事長に唐澤俊二郎氏(元郵政大臣)を選任。常務理事・常任理事制を廃止、奥田、長谷川両常務理事退任。</p> <p>6.20 「ケーブルテレビ2001」開催。(～6月22日)</p> <p>6.22 日本ケーブルラボ、2000年度報告会開催。</p> <p>7.27 第1回企画委員会開催。8つのWGと8つの調査会を設置。</p> <p>9. 7 中国支部、鳥取市で「ケーブルテレビセミナー in 鳥取」開催。</p> <p>9.27 日本ケーブルラボ、「リマックスWGの成果とその後」と題する報告会開催。</p> <p>10. 3 山梨県河口湖町で「ケーブルテレビ・トップセミナー」開催。(～10月4日)</p> <p>12.17 近畿支部が「ケーブルテレビテクノフェア in Kansai」開催。(～12月19日)</p>	<p>1.10 (財)東京ケーブルビジョン(TCV)が財団創立30周年パーティ開催。</p> <p>3.22 富士通、セコム、東京電力、丸紅がケーブルテレビ事業連合会社「ジャパンケーブルネット(株)」(JCN)設立。</p> <p>5.30 (社)日本CATV技術協会、第27回通常総会開催。</p> <p>6. 6 総務省、2001年3月末現在のケーブルテレビ普及状況発表。自主放送を行うケーブルテレビ局の加入世帯数が1,000万世帯を突破、普及率は22.1%に。</p> <p>6.29 電気通信役務利用放送法成立。</p> <p>7.14 山田武志・元エルシーブイ(LCV)社長逝去。</p> <p>7.18 ケーブルテレビ番組供給者協議会、通常総会開催。代表理事制導入し植村伴次郎東北新社社長、関根昭義NHK理事、新山迪雄電通常務の3氏を選任。</p> <p>7.26 (株)ジュピターテレコムが運営するケーブルテレビ局の総加入世帯が100万世帯突破と発表。</p> <p>7.30 (社)日本CATV技術協会が臨時総会。新常任副理事長に大塚隆史氏(前総務省北海道総合通信局長)を選任。</p> <p>8. 1 (株)東急ケーブルテレビジョンがイッツ・コミュニケーションズ(株)に社名変更。</p> <p>10.30 ケーブルテレビ経営者研究会、東京電力の電柱共架料金値下げ決定を報道発表。</p> <p>10.31 総務省、9月末現在のケーブルインターネット加入者が100万突破と発表。</p> <p>12.14 総務省、「ブロードバンド時代のケーブルテレビの在り方」に関する検討会」設置し初会開催。</p> <p>12.20 東京都心のケーブルテレビ8社が業務提携し「東京デジタルネットワーク」(TDN)を結成。</p>
2002年 (平成14年)	<p>1.17 ケーブル3団体主催の賀詞交歓会開催。</p> <p>1.23 日本ケーブルラボ、「ケーブルテレビのデジタル化」に関するラボ方針説明会開催。</p> <p>3. 4 NHKとの共催で「ブロードバンド時代・ケーブルテレビの選択」セミナー開催。</p> <p>3. 6 理事会開催後、ケーブルテレビ専門誌10社を招き、連盟として初めての公式記者会見を開催。これを契機にケーブルテレビ記者会発足。</p>	<p>1.28 電気通信役務利用放送法施行。</p> <p>2.13 スターキャット・ケーブルネットワーク(株)が、ケーブルテレビ事業者として初めてジャスダック市場に上場。</p> <p>3.13 エルシーブイ(株)(LCV)、ケーブルテレビ初の「国際環境保全規格」認証取得。</p> <p>5.30 (株)番組配信センター、ケーブルテレビ向けデジタル配信サービス「i-HITS」サービス開始。同時に社名を(株)i-HITSに変更。</p>

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
<p>6.12 三井物産(株)と米QVCがテレビショッピングチャンネルの日本法人「(株)QVCジャパン」の設立を発表。2001年4月サービス開始。</p> <p>6.28 日本デジタル放送サービスが(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに社名変更。</p> <p>9.30 ディレクTVがCSテレビ放送を終了。</p> <p>10. 7 宇宙通信とJSATが共同運用する110度CS用の「N-SAT-110」打ち上げ。</p> <p>10.20 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズが東証マザーズに株式上場。</p> <p>12. 1 BSデジタル放送が本放送開始。日本衛星放送が社名を(株)WOWOWに変更。</p> <p>12.18 郵政省、東経110度CS委託放送事業者18社認定。</p>	
<p>1. 6 省庁再編成で郵政省、自治省、総務庁の3省庁が統合して総務省誕生。有線放送課が地域放送課となる。</p> <p>5. 7 日本テレビ、WOWOW等による110度CSプラットフォームの企画会社が事業会社に移行、「プラットフォーム」と社名変更。</p> <p>11.28 総務省「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」設置、初会開催。</p> <p>12.19 米AT&T、ケーブルテレビ部門をコムキャストに売却することに合意。</p>	<p>1.20 第43代米大統領にブッシュ氏が就任。</p> <p>3. 3 サッカーくじ「toto」発売開始。</p> <p>4. 1 情報公開法施行。</p> <p>4. 6 森喜朗首相が退陣表明。</p> <p>4.26 小泉純一郎内閣発足。</p> <p>8.29 国産ロケット「H II A」1号機、打ち上げ成功。</p> <p>9.11 アメリカ東部で同時多発テロ発生。ニューヨークの世界貿易センタービル崩壊。</p> <p>10. 7 米政府、アフガニスタンのタリバン政権を相手に空爆開始。</p> <p>12. 1 皇太子夫妻に長女・敬宮愛子さま誕生。</p> <p>12. 7 アフガニスタンのタリバン支配終結。12月22日暫定政権発足。</p>
<p>3. 1 110度CSデジタル放送の「プラットフォーム」が放送開始。</p> <p>3.27 総務省、電気通信役務利用放送業務を行う(株)サテライトニュースと(株)シーアンドアイの登録手続き完了。役務放送事業者の第1号。</p> <p>7. 1 110度CSデジタル放送「スカイパーフェクトTV! 2」本放送開始。</p> <p>7. 3 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、(株)プラットフォーム、イービー(株)の3社が「110度CS放送普及促進協議会」設立。</p> <p>7.17 総務省の「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇</p>	<p>1. 1 欧州12カ国で「ユーロ」流通開始。</p> <p>2. 4 国産ロケット「H II A」2号機打ち上げに成功。12月までに3、4号機も成功。</p> <p>5.31 日韓共催によるアジア初のサッカーワールドカップ開幕。</p> <p>9.17 小泉純一郎首相、日本の首相として初めて北朝鮮訪問。</p> <p>12. 1 東北新幹線の盛岡～八戸間開通。</p>

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
2002年 (平成14年)	3. 8 日本ケーブルラボの調査研究部会が大阪地区で「海外調査報告会」開催。	6.12 ケーブルテレビ経営者研究会、「ケーブルテレビ2002」の会場で、NTTの電柱共架料金が7月1日から値下げの方針と発表。
	3.22 日本ケーブルラボの調査研究部会が東京地区で「海外調査報告会」開催。	7. 5 総務省、「ブロードバンド時代のケーブルテレビの在り方に関する検討会」が報告書をまとめ、デジタル化推進、広域ネットワーク化促進等の事業戦略的課題、技術的課題と提言を公表。
	4.24 ケーブルCAS協議会が臨時総会開催。B-CASカードの運用業務を行う「中間法人」の設立を決議。	7.17 ケーブルテレビ番組供給者協議会、第17回通常総会開催。同協議会を平成14年度末で解散する議案を承認。総務省「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」が中間報告。ケーブルテレビにもデジタル化の行動目標を示す。
	6.11 第22回通常総会開催。ラボの継続、ケーブルCAS協議会の「中間法人化」案など承認。	7.25 東京デジタルネットワーク(TDN)が番組供給事業者を集め、番組統一と番組の共同購入推進を説明。
	6.12 「ケーブルテレビ2002」開催。(～6月14日)	8.27 関西・東海・首都圏のケーブルテレビ事業者等9社・1団体がIP電話の具体化のため「広域ケーブルフォン検討会」を発足。
	7.16 理事会で14年度活動体制決める。新たに運営問題委員会を設置。	10.17 ㈱日本ネットワークサービスの総接続世帯が15万世帯を突破。加入率92.8%に。
	9.11 ラボとの共催で「JCTA トップセミナー」開催。(～9月12日)	10.18 JSAT(株)が「ジャパンケーブルキャスト(株)(JC-HITS)」を設立。
	9.24 「ケーブルテレビに従事する青年の集い」(Next Generation Forumの前身)開催。(～9月25日)	12.25 東京都心部の8社が「㈱東京デジタルネットワーク」(TDN)設立。
	9.27 有限責任中間法人「日本ケーブルキャスセンター」設立発起人会兼第1回役員会開催、中岡一男理事長ほか役員を選任。	
	9.30 「地上デジタルテレビ放送特別説明会」開催。予定に倍する400名が参加。	
	10. 1 有限責任中間法人「日本ケーブルキャスセンター」設立登記。	
	10.16 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの「デジタル・フィー」問題に決着、「懇親会」を共催。	
	10.28 ケーブルCAS協議会が解散総会開催。同時にケーブルキャスセンターの社員総会とセンター設立披露パーティー開催。	
	11.20 愛媛県松山市で理事会開催。東京以外での理事会開催ははじめて。	
11.20 近畿支部が「ケーブルテクノフェアinかんさい2002」を開催。(～11月28日)		
12.18 臨時総会開催。横領事件の示談案件を承認。		
2003年 (平成15年)	1.16 ケーブルテレビ3団体が賀詞交歓会開催。	1.29 総務省の「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」が第2次「デジタル放送推進のための行動計画」を公表。ケーブルテレビ事業者のデジタル化促進など指針を示す。
	2.28 久間見総務部長が退職。	2.10 近畿圏ケーブルテレビ17社などが広域IP電話サービスの4月開始で合意。
	5.27 ケーブルキャスセンター、定時社員総会開催。理事長に伊原光孝氏(イツ・コミュニケーションズ社長)を選任。	2.17 ケーブルテレビ番組供給者協議会が臨時総会開催。3月末解散を正式決定。
	5.27 第2回「Next Generation Forum」(横浜)開催。(～5月28日)	3.31 総務省、ケーブルインターネット加入者が2月末で200万件突破と発表。
	5.28 日本ケーブルラボ、デジタル双方向運用仕様対応製品の接続試験を公開。	4.15 総務省の「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」が第3次「デジタル放送推進のための行動計画」を公表。地上デジタル放送のケーブルテレビによる再送信目標値も策定。
	6. 9 日本ケーブルラボ、事務所を品川区西五反田のTOCビル8階に移転。	5.30 ㈱日本CATV技術協会、第29回通常総会開催。
	6.16 第23回通常総会開催。番組供給事業者の受け入れに伴う定款変更等承認。この後、連盟内に番供等事業者部会を設置。	10. 1 ㈱ジュピタープログラミング等がNTT回線を用いた業務放送事業者として「㈱オンライン・ティヴィ」を設立。富山県ケーブルテレビ協議会、IP電話サービスの一般固定電話への発信サービス開始。
	7.10 第3回JCTA トップセミナー開催。(～7月11日)	10.20 ㈱ジュピターテレコム、9月末で多チャンネル契約世帯150万世帯突破と発表。
	7.23 会場を東京ビッグサイトに移して「ケーブルテレビ2003」開催。(～7月25日)	11. 1 イツ・コミュニケーションズ(株)、新デジタル放送サービスの本放送開始。
	11.12 第3回「Next Generation Forum」(武蔵野市)開催。(～11月13日)	11.17 ジャパンケーブルネット(株)、㈱ジュピターテレコム、㈱テブコケーブルテレビ、日本デジタル配信(株)の4社が地上デジタル放送の共同受信設備の設置に合意。
	11.19 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの第2回懇親会開催。	11.21 総務省、3大広域圏での地上デジタル放送開始時におけるケーブルテレビ再送信の視聴可能世帯数が710万世帯との予測を発表。
	12.15 日本ケーブルラボとの共催でトップセミナー「地上デジタルテレビジョン放送特別講演会」開催。	12. 1 地上デジタル放送配信スタート(東名阪)。
	12.16 「Digital Revolution CATV EXPO」開催。ラボ運用仕様対応機器を一堂に会して公開。(～12月17日)	12. 7 大阪セントラルケーブルネットワーク(株)と関西ケーブルネットワークが「CATV デジタルフェスタ in 大阪」開催。
	12.25 日本音楽著作権協会(JASRAC)と14年度・15年度のケーブルテレビ音楽著作権使用料に関する交渉で合意。	

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
談会」が中間報告。地上放送のデジタル化を推進するための第1次行動計画提言。	
8. 7 総務省、地上デジタルテレビ放送局の免許方針案を発表。	2. 1 米スペースシャトル「コロンビア」が大気圏突入時に空中分解、乗員7人死亡。
9.18 総務省、地上デジタルテレビ放送局の免許方針確定。	3.20 イラク戦争勃発。
12.18 NHKと3大広域圏の民放テレビ局が一斉に地上デジタルテレビ局の免許申請。	4. 9 米英軍がイラクの首都バグダッドを制圧、フセイン政権崩壊。
	5.23 個人情報保護法成立。
	11.29 イラクで日本人外交官2人殺害される。
	12.13 イラクのフセイン大統領拘束。
	12.26 イラク復興支援のため航空自衛隊派遣。
1.17 衛星テレビ広告協議会、広告会社9社およびビデオリサーチと共同で「CSデータコンソーシアム」を設立。	
2. 1 NHK、埼玉県川口市に「NHKアーカイブス」オープン。	
2. 9 3大広域圏におけるアナログ周波数変更・受信対策スタート。	
2.13 ㈱キッズステーションと㈱スペースシャワーネットワークが、ほぼ同時期に視聴可能世帯数500万突破し共同記者会見開催。	
3.20 民放連定時総会開催。次期会長に日枝久・フジテレビ会長を選任。	
4.18 総務省、NHKと3大広域圏の民放テレビ局に地上デジタルテレビの予備免許交付。	
5.23 「地上デジタル推進全国会議」発足。	
6.27 総務省、ケーブルテレビを含むブロードバンド系インターネット接続サービスの加入者が5月末現在で1,000万件突破と発表。	
7.23 (社)地上デジタル放送推進協会(D-Pa)が設立総会を開き発足。	
9.10 総務省、3大広域圏以外の地上デジタル放送チャンネル割当を決定。	
10.15 110度CSデジタル放送の委託・受託事業者とプラットフォームが「110度CSデジタル放送推進協議会」設立。前年7月発足の「110度CS放送普及促進協議会」を吸収。	
10.31 地上デジタル推進全国会議、デジタル放送推進のための行動計画(第4次)まとめる。	
12. 1 関東・中京・近畿の3大広域圏で地上デジタルテレビ放送開始。	
12.18 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズと㈱ブラット・ワンが合併による事業統合に合意。	